

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	南信濃福祉企業センター管理運営事業	会計	一般会計	事業No.	127	施策順No.	36-010
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-3-2-21-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	福祉課		
施策	36 生活困難者の自立及び支援	事業期間	開始	S38	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	授産施設利用者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	意図	利用者がセンターを利用して、安心して生活を営めるようにする							
	対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績		23年度目標
		月平均 利用者数/定員(%)	86.8	68	46.6	70	50.6	100	C
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		実績値でわかるように利用者の減少しており、分場の停止等が行われ施設の統合が図られた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	生活困窮者・障害者等に対して、就労又は技能の取得のために必要な機会及び便宜を与えることにより、生活の安定と、自立の助長を支援する。そして、そのための施設の効率的で安定した運営を行う。また当地区は山間僻地であり就労の場が少ないので、一般就労の場としても支援する。分場の統合を検討する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 就労の場提供 センターの受託する仕事を確保:菓子箱詰め・電子部品組立ほか	1(1)年間実利用者数	1(1)27人
	2 自立支援 技能訓練・生活訓練	2(1)月平均利用者数	2(1)25.3人
23年度実施計画	1 就労の場提供 センターの受託する仕事を確保:菓子箱詰め・電子部品組立ほか	1(1)年間実利用者数	1(1)27人
	2 自立支援 技能訓練・生活訓練	2(1)月平均利用者数	2(1)27人

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (国)南信濃福祉企業センター措置負担金(3/4)3,924千円 (そ)福祉企業センター利用者負担金425千円、受託収入7,148千円
	国庫支出金		3,924	3,924	3,888	
	県支出金					
	起債					
	その他		7,700	7,573	7,929	
	一般財源		11,525	11,320	12,110	
計(A)		23,149	22,817	23,927		
	正規職員所要時間			2,300		
	臨時職員等所要時間			10,000		
	人件費計(B)			18,975		
	トータルコスト A+B			41,792		

4 事業に対する市民や議会の意見

利用者等の意見 障害があり、思いどおりに仕事が出来なく、このような場があり有り難い。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	自立した生活を送ることができる	施策の成果指標又はムトス指標	生活保護を受けている人の中で自立した人の数
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	生活困窮者、障害者等に対して就労支援の場として、就労・技術の取得のための機会を提供した。また、一般就労の場としても利用者へ支援ができた。		
	後期に向けた課題	生活の安定と自立の助長のための施設として、安定した施設運営を行うために、受託事業の取引相手企業の確保が課題となる。また、利用者の減少も大きな課題で今後分場の統合も必要と考えられる。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	平成20年度の世界不況を期に受託収入の主力を担っていた電子企業等が当事業より撤退した。その際、地元企業を中心に取引先として受託契約を結んでくれる企業さがしを行った。結果、現在ではそれまで請け負っていなかった菓子箱詰め等の新規の受託作業を確保できた。		
	後期に向けた課題	・厳しい社会情勢の中で再び受託収入の減少も考えられるが、立地条件等の要因でなかなか当事業に受託事業契約を交わす地元企業は少ないことも考えられる。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	特になし		
	後期に向けた課題	特になし		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	一般利用者施設利用料について、一般利用者工賃のうち約10%を利用料として徴収し、施設運営に充てている。あくまで、当事業を就労支援の場として運用していくための措置である。		
	後期に向けた課題	特になし		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	利用者減少に伴い木沢分場の廃止という案もあったが、 ① 地元住民との話し合いの中で、就労支援の場としても継続してほしいという意見もあり、 ② 廃止ではなく停止という措置で、今後の様子を見つつ統合を図っていくこととした。		
	後期に向けた課題	今後利用者の増加がしない場合は、分場の廃止・統合を進めていく必要があるが、その際には地元へ理解をしていただくために十分な説明と協議が必要となる		
全体を通じて	4年間の振り返り	利用者の減少、受託収入の減少等で事業自体は縮小傾向にあるが、地元からは当事業が生活困難者等への就労支援としての場だけでなく、一般就労の場にもなっているため、即廃止・縮小はできない。		
	後期に向けた課題	今後は停止中の分場について地元と話し合いを行う中で、継続か廃止かを議論しなければならない。また、国道建設のため八重河内分場についても将来的に撤廃となるため、地元の理解を得られるよう配慮が必要となる。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	--	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	--